

第2章

霞ヶ浦を再生させる

飯島 博

asaza@jcom.home.ne.jp
NPO 法人アサザ基金代表

1. 霞ヶ浦の自然再生事業について

1.1. 生活者の視点で自然循環に合わせた産業循環を

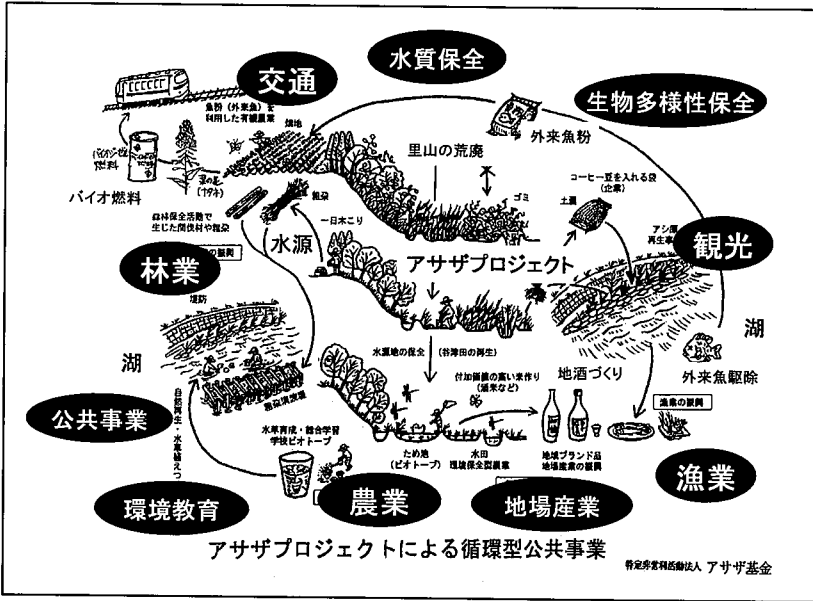
現在の社会の課題のひとつは、社会が完全にタテ割り化していることで、当然その背景には科学技術のあり方の問題がある。このようにタテ割り化、専門化した社会において、われわれが心がけているのは、それぞれの事業を自己完結させないということだ(【図表1】参照)。NPOが核になり、生活者の視点で地域の中に自然の循環に合わせた産業連関を形成していくことをめざして、現在、さまざまな取り組みを行っている。その中でも注目されているのは霞ヶ浦の自然再生事業なので、今日はそれを中心に紹介したい。

われわれの活動の大きな特徴の第一は、いわゆる自然保護ではなく、価値創造によって水源地の再生をはかっていくことだ。第二の特徴は、その地域に住む子ども達の感性を活かしたまちづくりをめざしていることだ。そのため各地で総合学習などを実施している。第三の特徴は、長期計画に基づいていることで、われわれは「100年の計画」とは呼ばず、「100年の流れ」と呼んでいる。その流れつまり、様式を創出していくために、さまざまな価値や意味をとらえていきたいと考えている。

アサザプロジェクトでは、100年かけてさまざまな野生生物を復活させる

社会システムを構築しようとしているが、そうした場をつくること自体が目的ではなく、新しい社会システムが生まれたときに、結果としてそういう場（生息環境）ができ、その中でさまざまな野生生物が戻ってくればよいと考えている。そのような流れ（様式）を生み出していくことが重要である。したがってアサザプロジェクトは、問題に対する最終的な答えではなく、暫定的な答えでしかないと考えている。

【図表1】自己完結しない事業概念マップ



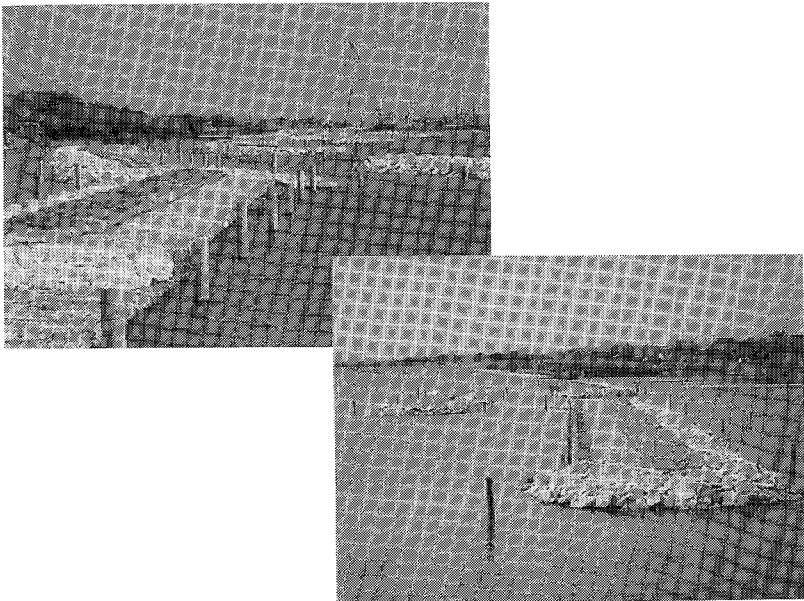
1.2. “死の湖”霞ヶ浦の再生は、まず歩くことから

霞ヶ浦は、流域面積 2156.7 平方 km で茨城県の面積の約 35% を占め、千葉県や栃木県にもまたがる広大な流域をもつ。関係する市町村は 28 にのぼる。それぞれの自治体がタテ割りになっているため、総合的な流域管理は困難な状況にある。これまで環境対策には多くの費用が投じられているが、一度悪化した環境はなかなか復元していない。かつては豊かな植物におおわれてい

た湖岸も今ではコンクリート護岸になってしまい、生物多様性も失われ、水質も悪化している。また漁業も衰退し、いまや大発生したアオコがシンボルになっている。

このような状況で、霞ヶ浦は“死の湖”と言われ、皆があきらめていた。私はまず1994年頃、とにかく歩いて調べることから始め、湖岸250kmを4周した。これがアサザプロジェクトの始まりだった。当時の建設省は典型的な土木工学的な発想による自然再生工事をしていく【写真1】参照。これは、石積み消波施設を築いてヨシを植えていく方法で、それはかつて自然を破壊したのと同じ発想にすぎない。要するに、自然は征服できるという力の論理に基づいている。これが現在でも国土交通省の考え方の主流だ。表向きは変わっているように見えても、本質はまったく変わっていない。

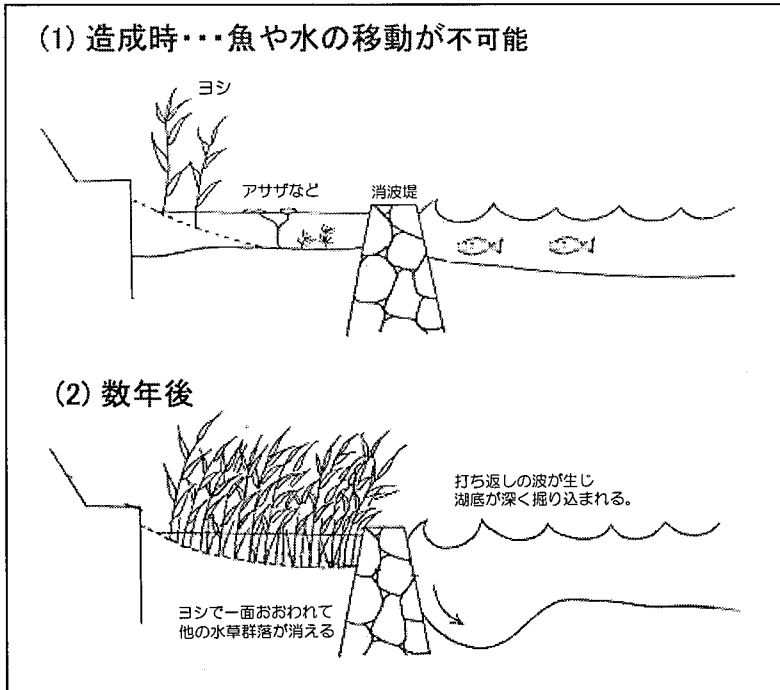
【写真1】従来型公共事業としての石積み消波施設



こうした石積み消波施設による植生再生には、【図表2】のようにいろいろな問題がある。たとえば、造成された消波堤で波が入ってこなくなるので、

数年後にはヘドロがたまる。浅瀬は「生命のゆりかご」と言われるように、生物が産卵したり稚魚が育つ重要な場所だが、その機能が果たせなくなる。だから、見た目はヨシがたくさん生えているが、生態系的には分断されている。

【図表2】従来型公共事業石積み消波施設の問題点



日本には琵琶湖、宍道湖など十数カ所の湖沼があるが、どこも流域管理も環境整備も十分ではない。その典型が霞ヶ浦で、湖沼法に基づく水質保全計画は10年ごとに見直されることになっているが、改善見通しが立てられない状況だった。これまで行政、筑波の研究所などでさまざまな取り組みが行われてはきたものの、ほとんど具体的かつ有効な施策には結びついていない。この背景には、冒頭に述べたように、行政組織のタテ割り化、学術面の専門

分化が進み、湖全体を俯瞰的に見通した上で総合的な施策が策定できないという社会の限界がある。その意味で、最大の問題は総合化できない社会状況にあり、湖と社会全体をとらえたうえで多様な問題を総合的に解決することができなくなっている。

1.3. ネットワークの連続性が失われた社会の再構築へ

われわれの社会は、ネットワークの連続性が失われているのではないだろうか。自然環境の連続性が失われ、ネットワークが分断化したり消失することによって、生物の多様性が低下し、絶滅の危機に陥った生物もある。また社会の連続性が失われ、タテ割り化や専門分化が進むことにより、コミュニティや世代のネットワークも分断され、あるいは消失している。われわれのアサザプロジェクトでは、まず空間や時間の連続性が消失している現実をふまえて、連続性やネットワークの再生を通じて、自然環境のネットワークと重なり合う社会的ネットワークの構築をめざした。

現在の社会の大きな特徴は、子どもと年寄りのいない歪んだ社会だということだ。現代社会においては、子どもは「未熟な大人」、年寄り「仕事から引退した大人」ととらえられている。どちらも社会の主体から外され、管理される側とみなされている。教育や福祉もそのような認識でとらえられている。すなわち、子どもと高齢者という2つの大きな属性が、その感性や経験が活かされないという意味で、“不在”の社会になっている。

しかしそれは、昔からそうだったわけではない。たとえば世阿弥は『風姿花伝』の中で、幼少年期は「天性の花（世界全体の流れの中に在る）」、壮年期は「構築された花（知識や理論を組み立てる）」、老年期は「体得された花（経験により全体を受け入れる）」として、この3つの花の協働を説いている。現代は、こうした年代観がまったく失われている。そこでわれわれは、大人が縦割り化した（バラバラにした）社会を子どもや高齢者の感性、経験で結び直すことはできないかと考えた。

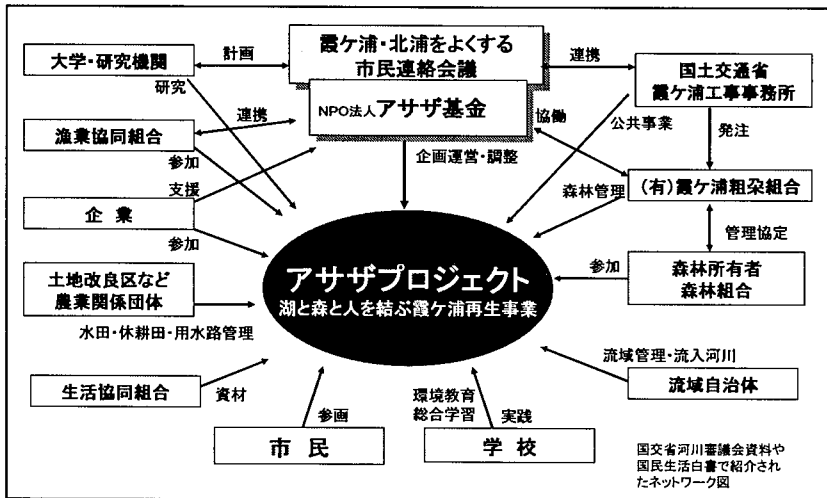
そこでまず子どもの日常空間に着目し、そこから空間を読み直すことにした。その代表である小学校区は、子どもが6歳から歩いて通うことを前提に

空間配置されており、地域コミュニティの範囲とほぼ一致している。また歴史をさかのぼれば、江戸時代末期には全国に約5万の寺子屋があったが、それらは幕府や藩がつくったものではなく、地域コミュニティがつくったものであり、ふつうの町民や農民などの子どもたちが読み書きを習っていた。当時の日本の学力レベルは高く、地域ぐるみで子どもを育てる伝統があり、それは明治時代の尋常小学校を経て、現在の小学校にも受け継がれている。この伝統を地域の中に再生できないかと考えた。

そのためには日常空間の読み直しが不可欠だ。自分が住んでいる日常空間を自らの身体感覚でどう読み込み、文脈化していくか。そうでなければ地域コミュニティの一員としての自覚があるとは言えない。

現在はほとんどすべてが管理するための空間になっており、それぞれゾーニングするための手法や、それぞれの空間を評価する科学的手法はありとあらゆるところに存在している。そうした状況の中で「社会参加」が求められる。しかし生活者の視点から見れば、空間は管理され分断されるものではなく、働きかける対象だと思う。行政はむしろそれに参加するものだろう。

【図表3】中心に組織の無いネットワーク～市民型公共事業



霞ヶ浦の場合、【図表3】のように多様な主体が参画して事業が進められている。その特徴は、中心に組織のないネットワークであるということだ。

この市民型公共事業においては、従来の公共事業の担い手である行政は中心から外れて、ネットワークの一員として機能させていきたいと思っている。専門分化した大学や研究機関、農林水産業関係団体なども中心にはおいていない。中心に組織のないネットワークをもとに、個別のプロジェクトごとに自由な組み合わせで関係者、組織がつながっていけばいいと考えている。あくまでも表に見えるのは具体的な事業である。

1.4. 中心のないネットワーク社会に「行政参加」を促す

ピラミッド型社会は現在でも存在しているが、社会は中心のないネットワーク型社会に移行しつつあるので、「市民参加」ではなく「行政参加」という発想の転換が必要だろう。行政の機能をどうネットワークの中で位置づけ、機能させていくか。さらにこれまで以上に、行政の機能を引き出していく必要がある。私は、中心に組織のない広域ネットワークはどう動くか考え続けているが、結局は、個々の人格が機能するネットワークでなければならないと思う。総合化は個々人の中で起きることだろう。中心にあるのは協働（コラボレーション）の場である。またネットワークは動的であり、流れを失うと消滅する。つまりネットワークそのものは実体化してはいけないと考えている。

既存のタテ割型社会を変革するために、政治家が好んで使う言葉は「壊す」だろう。力の論理に基づいて古いピラミッドを壊しても、別の新しいピラミッドができてしまう。むしろ「溶かす」という発想で、ピラミッド型からネットワーク型へと変容させるべきだ。また「壁」はどうしても残ってしまうが、これを「膜」に変えることはできないかと考えている。さらに環境問題には常になんらかのかたちでの「問題解決」が求められるが、これにこだわりすぎず、枠組みを広げて価値創造型の取り組みを展開したい。

逆に、従来の行政や研究者の発想に縛られてしまうと、住民の「総合化への意思」がどんどん薄弱化していく。そして規制による保全が一般化する。

問題が複雑化すればするほど多様な規制が必要になり、規制を司る行政システムも複雑化していく。それが社会のタテ割り化をさらに加速させていく。このような悪循環に陥ってしまう。なにより規制は行政に依存する体質を強化してしまうので、できるだけ規制は減らし、価値創造に基づく保全をつくりあげていくような社会システムの再構築・総合化をめざしたい。その意味で、自然保護は創造的でなければならないと思う。

私が考えているのは、運動のネットワークではない。つまりネットワークを構築して、組織を強化し、声を大にして行政に働きかけるというような方法論はまったく考えていない。私が考えているのは、価値のネットワークであり、また意味のネットワークだ。つまり新しい価値や意味を生み出し、それを社会の流れの中に投げ込んでいけばネットワークはできるのではないかと思っている。中心のないネットワークは動き、機能し、展開していくものだ。次々につながることで、意味や価値はどんどん深まっていく。そして全体がつながった時にパラダイムシフトが起きる。そういうものを感じとり、自分の生活文脈の中で位置づけ新たな価値や意味を生み出す「総合化」は各々人の中でしか起きないものだと思う。

2. アサザプロジェクトの具体的な展開

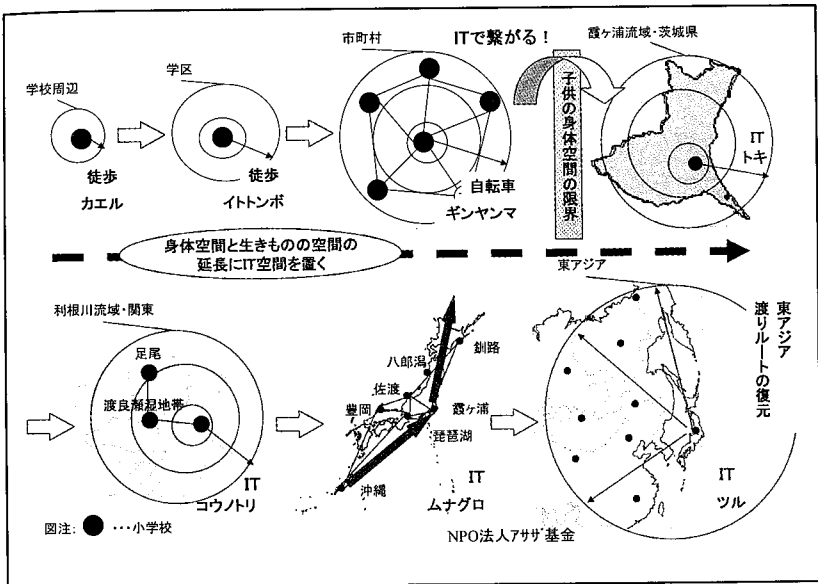
2.1. 総合学習を通じて空間を読み直す

そこで、このような「総合化への意思」をもった人間をなるべく増やしていくために、アサザプロジェクトのような具体的な活動を行っている。現在、年間で1～2万人の小中学生に総合学習や環境学習としてアサザプロジェクトにかかわってもらっている。すでに地域の90%にあたる170を越える小学校が参加し、幼稚園・中学校・高校を加えると200を越える教育機関がなんらかのかたちで取り込んでいる。

次に、子ども達の感性で空間を読み直す学習プログラムの具体的な内容を紹介しよう。学校の校庭、ビオトープなどにはさまざまな生物が生息している。それらの生物がどのようにして来たのかについて学習している。たとえ

ばカエルの移動範囲はほぼ半径 500m 程度の徒歩圏であり、子どもたちの遊び場である学校周辺、近くの森や水辺などからやってくると考えた。同様に、イトトンボは学区周辺、ギンヤンマは市町村域、トキは霞ヶ浦流域、コウノトリは関東一円、渡り鳥は日本全体や東アジアと想定すると、それぞれその範囲の学校とネットワークを組むと空間を共有できると考えた。こうして、子どもたちの身体空間に基づく感性と生きものの空間を結びつけ日常化していく。そして、その理解を助けるために IT を活用する(【図表 4】参照)。

【図表 4】子ども達の感性と生物空間で流域を越う学習プログラムの展開



2.2. 子どもと大人の協働で自然再生事業を

子どもと大人の持ち味を生かした学習の場が総合学習であり、またそれを社会の中でも実現していきたいと考えている。実際すでにくつかの活動が行われ、めざましい成果も上がっている。その1つが、子どもと大人の協働

で行なう国の自然再生事業である。自然が失われた湖に、どのようにして自然を取り戻すのかを考える場合、子どもたちには過去の記憶がない。そこでお年寄りから、昔の景観についての聞き取りを行ってもらっている。この試みはお年寄りにも大好評だ。孫の年代に近い子どもたちに自分の経験や知見を継承し、しかもそれを公共事業に生かせるから、これが本当の意味での社会参加、福祉の実現になると思う。われわれのようなNPOが参画することにより、お年寄りと子どもたちが出会う場が生まれたと言えよう。

子どもたちの人間としての成長過程で、こうした総合化のための場は不可欠だが、現在はそれが欠けている。将来どんな職業につくにせよ、総合的な視点は絶対に必要だが、こうした場がなければその感性も育たないだろう。子どもたちは人生の先達から貴重な体験を聞く喜びを感じ、お年寄りは自分の経験を伝える喜びを感じる——この2つの喜びが、現在の社会には決定的に欠けていると思う。

またお年寄りの情報に基づいて、学校のビオトープにミニ霞ヶ浦をつくり、湖の水草だけを植え、学区内に生息するメダカ、タニシだけを入れて育てている。数年たつと、水草が育ちすぎてメダカ、タニシなどが住みづらくなるので、増えた水草を霞ヶ浦に植えかえる作業をしている。その際、お年寄りの情報や専門家の意見に基づいて事前学習をした上で、設計図にしたがって植えていく。

しかしこのビオトープは、単に絶滅に瀕した動植物を保護する場ではない。したがって造園的に美しいビオトープをつくる意思はいっさいなく、すべて生きものの暮らしと棲みかに合わせて設計し、生きものと子どもたちが対話する場ととらえている。それによって、このビオトープ以外の生きものに対する理解を深め、どう行動したらいいかが分かるようになってほしいと願っている。

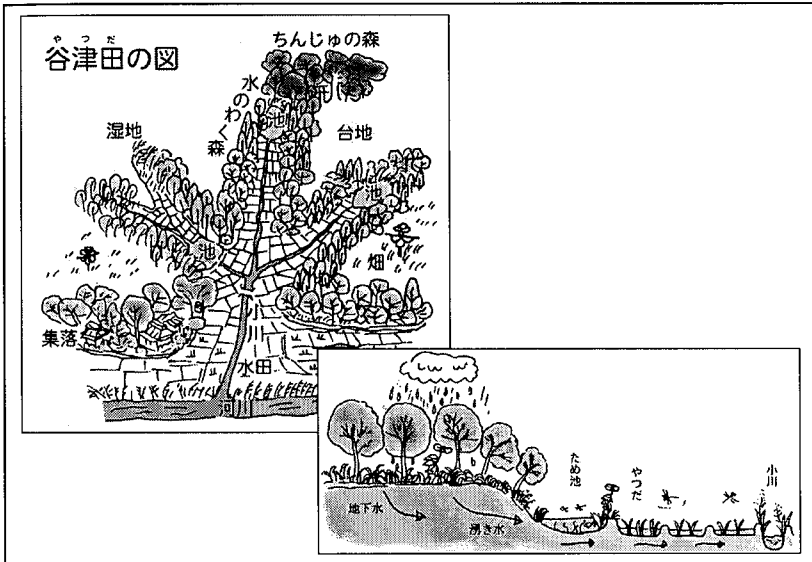
学校ビオトープは現在全国に1000カ所くらいあるが、そのうちの1割以上は霞ヶ浦流域全域に配置され、われわれのアサザプロジェクトがかかわっている。学校ビオトープに集まる生物が地域の環境を教えてくれるし、子どもたちが毎日にわたって観察したデータは、地域の環境を知る上で大いに役にたつ。こうして流域という空間を子どもたちの目で見直すことにより、流域

全体を視野に入れた取り組みが可能になる。

2.3. 水源地の保全に関する取り組み

もう1つは、水源地の保全に関する取り組みで、これは行政の政策としても非常に困難な問題をはらんでいる。昔は谷間に谷津田と呼ばれる水田がたくさんあった。谷津田は水が湧く場所であるとともに、水を集める地形を生かした伝統的な水利用が行われており、古くからの集落も存在している。このような谷津田は流域全体に分散しており、水源・生態系・集落の基本単位だったと言える(【図表5】参照)。しかし現在は、休耕田政策のため流域全体で荒廃が進んでいる。私有地のため行政の手が及ばないし、面的に広がりがありすぎて、ほとんど手つかずのまま荒れ放題になっている。

【図表5】水源・生態系・集落の基本単位としての谷津田



荒廃した谷津田は、だいたい各学校区に1つか2つはある。それらの荒廃した谷津田を再生するために、まずカエルの視点で学校区を見ることから始

めた。カエルがどこから学校ビオトープに来たのかを調べることを通じて、生きものの道への関心を広げることを考えた。そしてカエルをさらに遠くまで行かせるためにはどうすればいいか、市街地をどう変えればよいかなど空間の読み直しをしていく。さらに、自分たちの学区の谷津田だけを見るのではなく、湖全体を見る視点もとりこんでいった。

また宇宙開発関連事業の協力で、衛星画像から地域の読み取りをし、カエルが息できそうな湧き水のある地域を調査したりしている。これは、生活者の経験知と科学知の協働と言えるだろう。こういう学習をした子どもたちは、今後も科学と向き合わざるをえない立場になったときも、これまで（受身）とは違う主体的な対応（働きかけ・参画）ができる感性を育ててくれているのではないかと期待している。

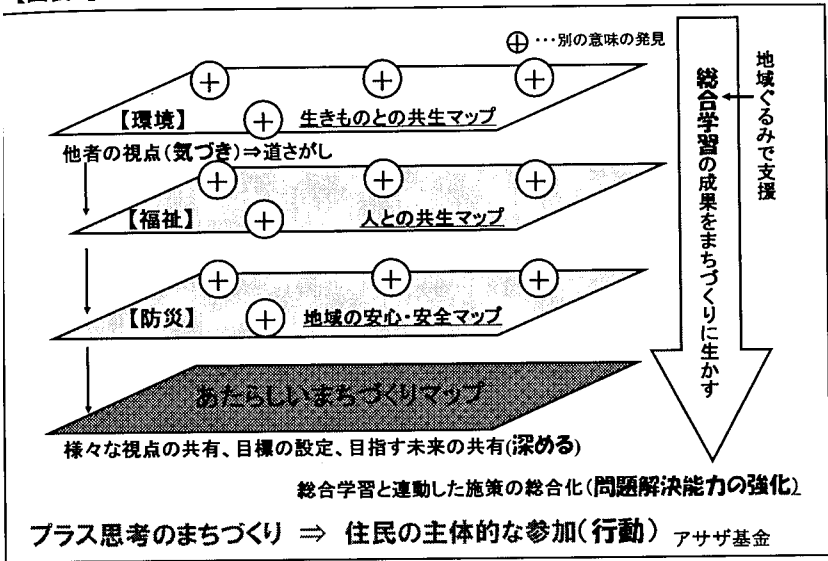
子どもたちの提案を紹介しよう。小学4年生の子どもたちが、ある小学校に隣接している荒れた谷津田を再生させるとともに、霞ヶ浦まで生きものが移動できる道づくりを提案した。さらに詳細計画を立て、市長や担当課長などを学校に呼んでプレゼンテーションした（【写真2】）。

【写真2】子どもたちによるまちづくりの提案



他者の視点を通じて日常の環境空間を読み直すことにより、いろいろな気づきがある。また、生きものの生態をより深く知ることによって、どうすればよいのかの提案ができるようになる。このようにプラス思考で考え代替案の提案ができる人間を育てたい。それは福祉も同様で、お年寄りや障害者が生活したり移動しやすいような空間の読み直しをすることが大事だ。【図表6】のように、環境、福祉、防災などについて空間の読み直しをすることが地域の活性化につながり、環境保全も実現していくと考えている。

【図表6】地域コミュニティ活性化モデル



次に、NECと協働して実現した水源地再生事業を紹介したい。石岡市内にあるこの谷津田は、25年以上使われず放置されており荒れ放題だった。

NECはここを企業の環境教育の場として活用しており、毎回200人以上の社員とその家族が参加して、ほぼ毎月のペースで草取り、田植え、稲刈りなどの作業を地元の人々と協働で行っている。水は周囲からの湧水を使い、完全無農薬の米をつくっている。そして収穫された米を材料に、地元の古くからの造り酒屋で地酒もつくっている。一般の人々、農家、造り酒屋などが

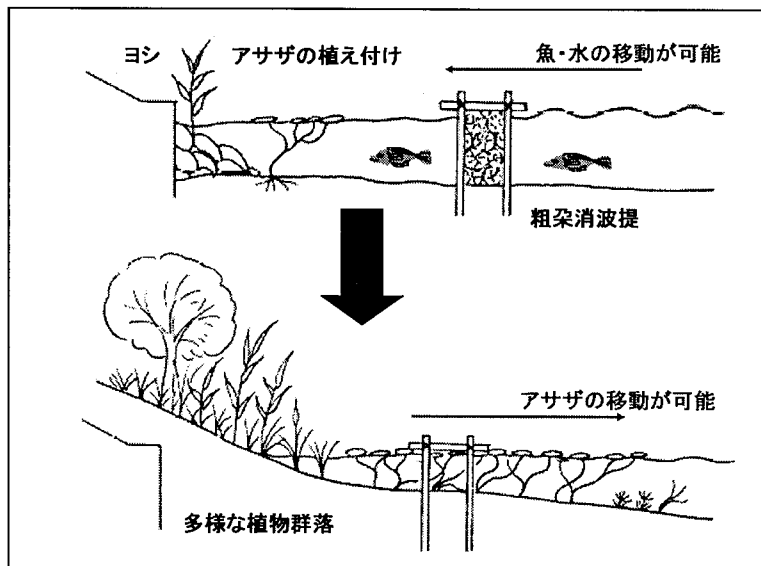
協働して地酒をつくり売り出すビジネスモデルができれば、自然保護によらずに水源地进行再生できる仕組みができるのではないかと考えている。ちなみに、地酒の銘柄は「愛酩(IT)で笑呼(エコ)」とした。

2.4. 粗朶活用の消波堤で湖と森を結ぶ

同様に、湖の中だけで完結させず、湖と森を結ぶ自然再生事業として、粗朶を活用した消波堤を提案した(【図表7】参照)。これは冒頭に紹介した石による消波堤の代替案でもある。

雑木の枝を束ねた粗朶をたくさん詰め込んで消波堤をつくると、波は弱まるが透過性が高いので、魚や水の移動が可能になる。また粗朶自体が魚が棲んだり卵を産んだりする漁礁にもなるので、まず漁協がこの提案に賛成してくれ、その結果、公共事業として取り入れられた。そして最初は、学校の生徒、PTA、漁師などが一緒になって、アサザ、ヨシなどの水草を植えた。

【図表7】粗朶消波堤



粗朶を使う発想は、江戸時代初期に全国各地でつくられた農書(民間の農業技術書)からヒントを得た。これらの書では、最初に生態系の仕組みや宇宙観などが記され、さらに村づくり、危機管理、糞尿循環システム、苗代づくりなどが述べられ、水草についてもふれられている。農書を読むと、個々の技術が自然観・世界観・人生観・地域づくり等の流れの中に位置づけられているという印象を強く抱く。しかも全体を総合化しているのは、老農と呼ばれた人たちである。江戸時代から明治時代初期まで存在した老農は、今のわれわれとまったく異なる技術観をもっていたと思う。いわば人格をもった技術だ。

実際に粗朶消波堤では、漁礁にワカサギの稚魚などが集まってきていることが観察された。また、人工物を湖に設置するのだから、粗朶消波堤がどのような機能をもっているのかの調査が必要になる。現在、霞ヶ浦では、湖底に生える沈水植物群落については、水質が回復するまでの長期にわたって再生が望めないとされている。沈水植物群落は、水を通し波を消す作用があるので、粗朶消波堤はそれまでの代替として機能するような設計にしている。

この粗朶消波堤は公共事業化したため、粗朶の需要がどんどん伸びているので、荒れた里山の下草を刈りとった後、雑木を束ねて粗朶にして出荷する会社を設立した。それによって、年間最大延べ5000人の雇用を創出している。つまり粗朶を生産する場として新しい産業を生み出し、社会システムとして森を再生させていく——このようにして湖の中で自己完結せず、森まで波及効果が及ぶ価値創造型の仕組みに変えていった。

そして付加価値をつけるために、粗朶に産地証明書もつけている。さらに、事前事後のモニタリング、森林台帳の整備なども行っている。というのも、粗朶が公共事業として取り上げられたとたんに、県外から業者が入り込んで、とんでもない伐採の仕方をしてダンプングをするようになったので、それと競争するために粗朶の証明書をつけて差別化しているわけだ。こうしてある程度、里山がきれいになると、学校や地域の人々の活動の場所としても使われるようになった。オオタカやフクロウなども戻ってきたし、リンドウやキキョウ、オミナエシなどの林床植生も再生されてきた。

最近、里山という言葉がよく聞かれるが、現在の里山は管理の発想だ。里

山には貴重な動植物が生息しているから守らなければならないという発想では、現状の価値の保存を目標に管理する方向になりがちだ。これでは里山的な環境を標本展示し、保護区や公園をつくるにとどまってしまう。私はこれは里山ではないと思っている。里山とは、地域の人の営みの働きかけがあって初めて生じる場所であり、それを生み出す社会システムを再構築しなければ里山の価値は創造できない。言い換えれば、社会の中で里山の価値創造をしなければ、真の意味の再生はない。したがって、「管理」から「働きかけ」への転換が必要だ。

そもそも日本的な自然観は管理ではなく、働きかけるという意識が強かったと思う。その意味で、最近「保全」という言葉に抵抗を感じるようになり、「和全」と呼びたいと思うようになった。「保全」の「保」には「たもつ、まもる、あずかる、雇われ人」などの意味があり、一方的に自然を管理する欧米的発想だ。それに対して、「和」には「なごむ、なごやかなこと、仲良くすること、あわせること、うまく混ざること、日本」などの意味がある。したがって「和全」は双方向的に働きかける里山的発想にふさわしいと思う。

2.5. 外来魚対策も新しいビジネスモデル発想で

霞ヶ浦におけるもう1つの問題は、外来魚対策だ。さまざまな原因で、霞ヶ浦の漁業は衰退しているが、さらにそれに輪をかけて外来魚が大きな問題になっている。現在、特に増えているのはアメリカナマズやブルーギルで、在来魚に深刻な影響を与えている。これまでは行政によって、外来魚の収穫量に応じて報奨金を払うという自己完結型の取り組み（保全のための保全）が行われてきた。しかしそれでは抜本的な対策にならず持続性がない。

われわれは外来魚対策についても、霞ヶ浦だけで自己完結させず、社会システムの大きな循環の中に位置づけて価値創造による解決を考えた。2005年度は、100トンの外来魚を2つの漁連から買い上げ、それを地域の魚粉会社で魚粉に加工してもらった。そしてわれわれとパートナーシップを組んでいる農協や農業団体に買い上げてもらい、有機野菜の肥料やニワトリの飼料として使ってもらった。それらを霞ヶ浦ブランド「湖が喜ぶ野菜たち」として

首都圏のスーパーなどで売り出しては始めている。

まだこれから規模の拡大をしていかなければならないが、ヒト、モノ、カネの流れが動き出したところだ。さまざまな分野の人々を結びつけることによって、新しいビジネスモデルが成立している(実は外来魚だけではなく、網にかかった未利用魚も活用している。というのは、外来魚だけに絞っていると減ったときに漁師さんたちが困るので、外来魚だけに依存した産業化はしたくないからだ。だから外来魚はどんどん減らし未利用魚を増やし、いずれは未利用魚主体の魚粉にしていきたいと考えている)。

その他、バイオマス関連事業として、現在廃線の危機にある鹿島鉄道でバイオディーゼルを使う取り組みを始めている。

このように考えていくと、なんでも自由自在につながっていく。しかしこうした事業をつくっていくのは、組織化されたネットワークではなく、あくまでも動的なネットワークでなければならない。

2.6. NPO をホルモンとして機能させる

現在、アサザプロジェクトの参加者は13万人を越えている。日本国内だけではなく、すでに30カ国以上の国から視察に訪れている。みんな多くの子どもたちが自主的に働いていたり、古い技術を使っていることなどに驚く。すべての事業が、地域の人材、知恵や技術、材料、産業、教育を地元のコミュニティの中で活用することによって実現している。

アサザプロジェクトの発想は秋田県の八郎潟でも生かされており、県が推進役、私がコーディネイターとして事業を推進している。それだけの広がりや効果が生まれてきていると言えよう。

こうした取り組みの最初のきっかけは、アサザという水草に出会い、それが波を見事に消している様子を見たことだ。無機的な石の消波堤に頼らず、アサザの特性と工学的発想を結合させれば自然再生ができるのではないかという発想の転換ができたところから、このプロジェクトが始まった。マイナス思考からプラス思考への転換が始まったのだ。

またアサザを育てるのは、子どもたちでも可能だから、普通の人々の日常

が湖とつながった。まず、子どもたちが1996年頃から湖に入りだし、ここからすべてが始まった。「危ないから入ってはいけない」とされていた湖に子どもたちが入ったのは画期的なことだった。今では毎年1万人を越える子どもたちが参加している。こうした取り組みをこれから霞ヶ浦や八郎潟だけではなく、他にも広げていくために、いろいろ作戦を練っているところだ。

私は、NPOを社会の中でどう機能させるかが、今後の非常に大きな課題だと思っている。現在2万以上のNPO法人が設立されているが、それらのNPOを社会の中でどう位置づけるのかによって、われわれの未来が左右されると思う。NPOは行政の機能を補完する存在であってはいけない。結局、行政の状況が苦しいので、NPOに公的事業の下請的仕事をさせる図式になっている。これは、タテ割り化、硬直化した行政の温存でしかない。

何度も繰り返すように、現代社会は行政だけではなく企業も含めて組織が巨大化・複雑化（タテ割り化）して、末端組織にまで十分に血液が行き届かなくなり機能不全をおこしている。その中でどのように公益機能を維持するのかが課題になっている。現在議論されているのは血液を増やして、末端組織に血を送る方向で、具体的には増税だ。または血液の届かなくなった組織を廃止する方向で、具体的には組織や人員の削減だ。またそれもままならないときは、NPOが半ばボランティアの安い金額で請け負う仕組みになっている。これは創造性も展望もない社会だ。国のレベルならともかく、地方の数千人、数万人レベルの地域では、こんなことでは住民はどンドン外に出ていくだろう。

私は、こうした悪循環から抜け出すためには、NPOがホルモンとして機能していかなければならないと思っている。これまでばらばらに存在していた既存の組織を組み合わせたり、結びつけたりすることによってNPO自らが社会の中に動的ネットワークを構築し、その中に新たな機能や価値を生み出していく。そして、行政もそのネットワークの中で機能させることが重要だ。行政や企業、研究機関を取り込んでいくためにビジネスモデルを構築し、具体的な事業でネットワークに参画させる。それによって社会システムを再構築していく。誰も抽象的な理念では参加しない、常に具体的な事業として提案していくことが求められる。しかし、われわれがシステムや仕組みづくり

の議論に終始している限りは、既存の枠組みの中での「可能性」しか見えてこない。むしろ、いま議論すべきなのは社会や人間の「潜在性」に目を向けること、つまりそのような流れを作ること、様式の発明だと思う。様式は作品（事業）を創作し続けることでしか具現化しないものだ。

すなわち再生とは、単に価値の失われた何かを取り戻すことではなく、社会の再構築をとおして再び価値を創造することに他ならない。従来の組織の枠組みの発想にとどまらず、NPO がホルモンとして機能し、動的なネットワークを創出することで、また、科学知と経験知の協働によって、みんながメリットを感じる提案はできる。

《質疑応答》

●主体同士のビジネス展開時点で、NPO は撤退する

—— 小学校の低学年、中学年で総合学習に触れた子どもたちは、中学校に入ったらどうなるか。おそらく勉強や部活などで忙しくなり、関心が薄れてしまうのではないか。また情報交換など、学校間のつながりはどうなっているのか。

飯島 残念ながら、だいたい中学校でつながりが切れてしまう。中学校の生活が忙しすぎてゆとりがなさすぎる。また中学校でも総合学習はあるが、それが十分に生かされていない場合が多い。それがうまく生かされるようになれば関心が継続できるのではないかと思う。幸い、教師は数年単位で異動するので、その先々で関心のある先生が活動を続けてくれれば、少しずつ学校間のつながりもできていく。じっくりと種を蒔いていくしかない。

—— 学校間での生徒同士のつながりはできているのか。

飯島 そこまではまだできていないが、たとえばインターネットの掲示板などで、そういうつながりの仕組みを作りたい。ただ、今ほどの学校でも、子どもは自由にパソコンにさわれない。NECなど

いくつかの企業の協力で、子どもたちが書き込める掲示板をつくったこともあるが、結局子どもたちがコンピュータにさわれるのは、コンピュータ室に行くときだけだ。日常的に教室にパソコンが置いてあって、いつでも自由にさわれるようになれば状況は変わるが、まだそこまでいっていない。

—— アサザプロジェクトは中心のないネットワークとされているが、NPOが中心になる懸念もする。NPO以外の既存の組織同士のつながりはどうなっているのか。

飯島 どんなビジネスモデルでも、われわれは最終的には撤退する。今は助成金や補助金を獲得して事業につき込む助走部分を担当している。いずれにしても、関わっている主体同士が実際のビジネスにまで発展するようになったら撤退するかたちを考えている。今はまだ完成形ではないので、ほとんどの事業についてなんらかのかたちでわれわれが関わっている。しかし、採算性が合うようになればわれわれが関与する必要はなくなるので撤退する予定だ。まだ実験段階ではあるが、ぼつぼつそういう人材も育ちはじめている。

—— 国交省はほとんどの河川についてコンクリート整備し終わったので、次の仕事として、環境に目を向けていると聞いたことがあるが。

飯島 確認はできないが、そういう思惑もあると思う。自己完結型の事業のあり方や効果はわれわれが見定めていかなければならない。その対抗軸としてアサザプロジェクトを出していきたい。新しい公共事業のあり方やものづくりの新しいかたちを、われわれの側から提案していく必要がある。

●科学に必要な発想は「働きかけ」

飯島 科学は、いまだに管理、保全の発想が強く、働きかけの場として生態系、自然環境をとらえる発想が少ない。たとえば、地域の人

たちが生活の中で必要だから里山に働きかけたいという動機づけについては、科学は扱えない。しかし新しい社会システムを生み出すためには、その働きかけこそが大事だ。どんな働きかけがどんな影響をもたらすかについては科学的研究や評価が必要なので、人々と研究者でその部分の棲み分けをしていくべきだ。それがないと、地域の営みや新しいビジネスモデル創出に関係がない里山の保全の議論に終始してしまう。

—— このようなシステムを全国に広げるためには、今のような NPO の役割がベストなのか、どうか。

飯島 動的ネットワークは全国に展開していけると思っている。秋田県では私は小学校で授業をしているだけだ。子どもたちが八郎潟の再生に取り組むようになり、その活動を大人がサポートしていくことで運動が広がっていく。小学校や地域コミュニティのあり方が見えてきて、多様な人たちが結びついてくる。そうした体験を積み重ねていく中で、自ずから地域コミュニティの中でネットワークができていく。それが流域全体に広がっていく方法を考えている。

—— 現在は、環境教育や総合学習も自己完結型になっていて硬直化しているようだが。

飯島 まったくそのとおりだ。学校や授業がそうになっている。しかし、そうでないものを見せることによって変わってくると思っている。先生だけにまかせていると、従来型の総合学習になってしまう。われわれが授業をすることで、子どもたちの反応が変わってくる。それを見て先生も変わってくる。問題点を指摘するだけでは状況は変わらない。かたちとして見せることが基本だ。アサザプロジェクトも、最初はほとんど1人だけの活動だった。現在は1万人以上の子どもたちが参加していると言ったが、私は実は、労力も時間もほとんど使っていない。これを実体化したネットワークにして維持しようとする、大変な労力を必要とするし、とても今のスタッフでは対応できない。

●資本主義社会における合意形成との違いは？

—— みんなが得するかたちをうまく作って合意形成しているが、そこだけ見ると、資本主義ではよく行われている合意形成と同じではないか。どこが違うのか。

飯島 こうしたネットワークの中で事業が起こると、何度も指摘しているように、文脈がないとつながらない。資本の論理の金儲けでは文脈がつかない。もやもやとしたビジョンがあり、その価値や意味を共有しあう人たちが結びつき、文脈を共有しイメージ化できる人たちがつながっていく。それを受け止めてかたちにできない人は事業化できないし成功しない。

—— もやもやした夢が共有できるから連携が進むということか。

飯島 そうだと思う。みんなが得するという中には、ボランティアとして参加して生きがいを感じたという充実感や“お得感”も含まれる。おそらくこのネットワークの中では、ぼろ儲けする人は出ない。

—— 逆に、そこからはじき出される人もいるのではないか。

飯島 これは既存のシステムの組み換えだから、もちろん抵抗勢力はある。そういう意味で一番の“敵”は、既存勢力ぶら下がり型のNPOや市民団体だ。自分で考えて代替案としてのビジネスモデルを出さないと参加できないのだから、一部にはすさまじい抵抗がある。ごく少数ではあるが、そういう勢力は政治的なつながりがあるから、なかなか手ごわい存在ではある。

どの地域でも、合意形成のための会議などに集まってくるのは、だいたいいつも同じ顔ぶれだ。そういうメンバーで何年も議論しているが、実質的な取り組みは何も始まらない。霞ヶ浦についても国土交通省、茨城県などが呼びかけていろいろな場を設けているが、そこに集まってくる人たちはほんの一部で、決して地域の人々を代表しているわけでも、人々の意思を反映しているわけで

もない。その意味では、NPOのネットワークも特殊な集まりだ。だが、実際にわれわれの活動を始めると、一番驚いたのは、そういう従来の会議や委員会には絶対参加しない人たちがたくさん参加したことだ。きっかけさえあれば、多様な人たちが集まってくる。そのきっかけをどうつくるかが、合意形成を促す鍵だと思う。それができなければ、不満ばかり言っても何も変わらない。

—— なぜ、日本はこんな汚い国になってしまうのかという感覚がある。日本人の自然観にも疑問を感じる。江戸時代にも森林破壊はあったが、ただたまたま科学技術が発達しなかったから、搾取も少なかっただけで、明治以降、近代科学技術の導入で深刻な環境破壊が進んだのではないか。農書に見られる自然観には賛同するが、「和全」を日本の自然観として高く評価していいかどうか疑問に感じる。

飯島 ご指摘どおりで、江戸時代末期には大都市圏中心に資本の論理が支配的になり、都市近郊や鉱山のある地域では、深刻な森林破壊が進んでいる。たしかにそういう要素もあるが、ふつうの農村ではそれなりに均衡がとれていたのではないかと思う。また熊沢蕃山などの思想家の生まれてきた土壌もある。おっしゃるとおり、日本的な自然観としての「和全」だけではだめで、経験知としての「和全」と科学知としての「保全」がうまく協働する必要があるだろう。

—— 大学の研究者の反応はどうか。

飯島 反応してくれるセンスのある研究者は、まだまだ少数派だ。若手の中には非常にすぐれたセンスをもつ研究者もいるが……。いずれにしても、彼らにはプロジェクトの全体像を共有してもらったころまでは求めておらず、個々の専門分野の中で参加してもらえばいいと考えている。どんな分野の研究者であれ、参加してもらうことによってヒントやアイデアが出る場合もある。実際、研究者に限らず企業でも、IT、ゼネコンなどいろいろな分野から関心をもって来る人もいる。そこで専門的な話をしあえばお互いに刺

激になり、出会いが広がることによって、いろいろなビジネスや取り組みの展開もありうる。

長谷川 飯島さんは NPO をホルモンや触媒と指摘されたが、大事なのは働きかけで、いったん動き始めると、働きかけをしなくても動いていく。モデルの提示により賛同者が増えれば、合意形成もできたことになる。

飯島 今は、世の中の金の流れが固定化し、停滞している。行政は従来の枠組みの中で流しているし、企業は最大限に回収するような流れ方のループをつくっている。その中では、森や川や地域には流れていかない。そこに NPO が入ることにより、流れが変わってくる。NPO、つまり非営利の意味は、利益を回収しなくていいという意味で、新しい金の流れを社会に生み出していくことができる。毛細血管まで血液を流していくためにも NPO は不可欠で、そこが一番の強みだと思う。